

「開かれた地域主義」と環太平洋連帯構想

星 野 三喜夫

2011年6月

新潟産業大学経済学部紀要 第39号別刷

BULLETIN OF NIIGATA SANGYO UNIVERSITY
FACULTY OF ECONOMICS

No.39 June 2011

「開かれた地域主義」と環太平洋連帯構想

“Open Regionalism” and Pacific Basin Community Concept

星 野 三喜夫

Mikio HOSHINO

要旨

「開かれた地域主義」は、ダイナミズム溢れる東アジアやそれを包摂するアジア太平洋における地域連携や地域統合、共同体を考える上で重要な原則である。日本は、東アジアないしアジア太平洋における地域協力や地域統合は「開かれた地域主義」原則に基づくべきことをその基本的なスタンスとしている。「開かれた」地域統合の原型となったのは、大平首相が1978年に提唱した「環太平洋連帯構想」である。同構想に基づいて開催されたキャンベラでの環太平洋共同体セミナーがPECC発足の起源となり、PECCがその後、「開かれた地域主義」に基づく政府間フォーラムであるAPECを発足させるきっかけになった。環太平洋連帯構想は西太平洋の豪州やニュージーランド、そして東太平洋の米国その他の西半球諸国をも広く包摂する構想であり、現在議論されている東アジアやアジア太平洋での地域統合や共同体の構想に通ずるものである。日本のアジア太平洋地域主義のベースである環太平洋連帯構想の「開かれた地域主義」は、PECCの後継フォーラムで1989年に発足したAPECに確実に引き継がれ、今日に至っている。1970年代後半にいち早く「開かれた地域主義」の環太平洋連帯構想を打ち出した日本は、TPPへの参加を早急に決断し、TPP参加国をコアとするアジア太平洋の「開かれた」地域統合であるAPECのFTAAPに早期に足軸を移して、その実現を主導すべきである。

キーワード：開かれた地域主義、環太平洋連帯構想、東アジア共同体、PECC、APEC、TPP、FTAAP

本稿の構成

1. はじめに
2. 「開かれた地域主義」原則
 - 2-1 「開かれた地域主義」原則とは
 - 2-2 東アジアやアジア太平洋の地域統合と「開かれた地域主義」
3. 「開かれた地域主義」に対する日本のスタンス
 - 3-1 東アジア拡大コミュニティ構想
 - 3-2 外交青書
 - 3-3 「東アジア共同体構築に係る我が国の考え方」

- 3-4 小泉首相と鳩山首相による開かれた東アジア共同体発言
- 4. 「開かれた」地域統合の原型
 - 4-1 環太平洋連帯構想とは
 - 4-2 環太平洋共同体セミナーからPECC、APECに引き継がれた「開かれた地域主義」
 - 4-3 「開かれた地域主義」とPECC
 - (1) 産・官・学が個人の資格で参加
 - (2) 太平洋協力の気運の高まり
 - (3) PECCの展開
 - 4-4 「開かれた地域主義」と環太平洋連帯構想
 - (1) 環太平洋の経済・社会・文化の「緩やか」で「開かれた」連帯
 - (2) 環太平洋連帯研究グループ報告書
 - (3) 環太平洋連帯構想の「開かれた地域主義」を後継するAPEC
- 5. APECとFTAAP
- 6. おわりに

1. はじめに

アジア太平洋において地域主義の動きが活気付いている。2009年10月の第4回東アジア首脳会議（East Asia Summit. 以下、EAS）において民主党の鳩山首相（当時。以下、鳩山首相）は、開放性、透明性、包含性、機能的協力の原則に基づいて、一頃の熱気を失いつつあった「東アジア共同体」（East Asian Community）構築に向けた議論を改めて活性化させる日本の新しい提案を行い、参加国から賛同を得た。2010年は日本がアジア太平洋経済協力会議（Asia-Pacific Economic Cooperation。以下、APEC）の議長国となり、貿易やエネルギー、観光、財務に至る様々な閣僚レベルの会議を重ね、11月の首脳会議では「APEC横浜ビジョン」の採択を行った。また、全品目の関税を2015年までに撤廃するハイレベルな地域経済協力である環太平洋経済連携協定（Trans Pacific Partnership。以下、TPP）¹の枠組に日本が参加をするかどうかで、賛成派の財界・経済産業省と反対派の農水省等の間で駆け引きが展開されている。日本のTPP交渉への参加は、本年3月の東日本大震災と原子力発電事故への緊急対応を優先するという理由で、6月の結論取りまとめを先送りする決定がなされたが、米国等の9カ国は拡大交渉を着々と進めており、日本が参加の決断をしなければならない時期は早晚訪れる²。

本論では、ダイナミズム溢れる東アジアやそれを包摂するアジア太平洋における地域主義や、同地域での地域連携や経済統合、共同体を考える上で重要な原則であり、「開放性」の根拠となる「開かれた地域主義」（open regionalism）について検証し、論考を加える。

1 そもそもは、ブルネイ、チリ、ニュージーランド、シンガポールの4カ国が2006年6月に批准したFTAである Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement（環太平洋戦略経済連携協定、通称「P4」）に、米国、豪州、ペルー、マレーシア、ベトナムの5カ国が参加に向けて交渉中のアジア太平洋の多国間貿易協定。

2 日本の参加表明が遅れば遅れるほど、貿易や投資、関税撤廃等のルール作りに日本の意向を反映できなくなることが懸念される。

順序として、まず、「開かれた地域主義」原則とは何かを明らかにし、次に、日本のスタンスがどうなっているかを考察する。その上で、「開かれた」地域統合の原型となったと言われる日本の環太平洋連帯構想について詳しく検証し、それらを踏まえて、TPPや、日本発の環太平洋連帯構想に現れた「開かれた地域主義」の後継フォーラムであるAPECが推進しようとしている「アジア太平洋自由貿易圏」(Free Trade Area of the Asia-Pacific。以下、FTAAP)への日本の参加について考える³。

2. 「開かれた地域主義」原則

2-1 「開かれた地域主義」原則とは

「開かれた地域主義」という言葉が最初に正式に使われたのは、1986年にバンクーバーで開催された第5回の太平洋経済協力会議(Pacific Economic Cooperation Council。以下、PECC)の宣言文においてである⁴。後述するように、PECCを引き継いだAPECもこの「開かれた地域主義」を継承した。このためAPECは、開かれた、内向きの(すなわち、閉ざされた)組織にはならない、という信条を自身の大切な「資産」としている⁵。

「開かれた地域主義」は貿易障壁の撤廃や地域協力を進める中で、域外国に対して差別的な待遇をとらない、という考え方であり、アジア太平洋の地域協力や地域連携の特徴となった。後に述べるように、1970年代後半に大平首相(当時。以下、大平首相)が打ち出した環太平洋連帯構想には、既にこの「開かれた地域主義」の考え方が現われ⁶、同構想が元になって組成されたPECCの1986年の第5回バンクーバー会議において、この「開かれた地域主義」の文言が盛り込まれたのである。

それでは、「開かれた地域主義」は何を意味するのであろうか。一見すると「開かれた」(地域外に門戸を開く)と「地域主義」(地域で纏まる)は相矛盾する。また、「開かれた」「地域主義」それぞれについて、論者が異なった概念で使用していることも多く⁷、混乱を生じさせる。従って概念整理が必要である。

まず、「開かれた」は「参加自由」を意味するものではない点が重要である。「開かれた地域主義」を標榜しているAPECが、参加を希望している国・地域をそのまま受け入れているわけではないのがその証左である。希望する国・地域に参加させることは望ましいが、連携や統合に実効性を持たせるためには、深化と拡大を、順を追って、またバランスを取って進めることが必要であることは、欧州連合(以下、EU)の統合プロセスから明らかである。欧州統合は、1950年代に欧州経済共同体(EEC)を形成し、1986年には主要12カ国が参加、1993年には現在のEUが創設された。

3 本稿は、筆者の東アジア及びアジア太平洋の地域協力と地域統合に関する研究の一貫として、『国際金融』(外国為替貿易研究会)へ寄稿した原稿を加筆したものである。

4 渡邊昭夫「21世紀のアジア太平洋と日米中関係」p13、及び、山澤逸平「環太平洋連帯構想はどれだけ進展したか」p67、共に、渡邊昭夫[2005]

5 山澤逸平「環太平洋連帯構想はどれだけ進展したか」p67、渡邊昭夫[2005]

6 *ibid.* p52

7 山下は、地域統合は、そもそも、外的ショックから自分たちの地域を如何に守るかというのがその目的であるから、「開かれた地域主義」という概念それ自体が語義矛盾である、と主張する。山下英次[2009]

現在、27の国が加盟し、共通の通商政策、単一の中央銀行、単一の通貨ユーロを持つまでに至っている。そもそもは、二度の大戦を引き起こしたことへの反省から、1950年半ば以降、多国間条約による経済と政治、武力紛争の余地のない仕組みを半世紀に亘って構築してきたものである。欧州統合の核になった仏と独は、その国民性や思考方法が違うが、共に西側先進国の雄として、政治力や経済力を発揮し過去の不幸な歴史を乗り越えながら、またシューマン・プラン⁸のような欧州統合への理念とビジョン、戦略の下に、60年にも及ぶ歴史の積み重ねの中で加盟国を増やしてきた。APECに話を戻せば、そこへは「参加自由」ではないが、APECは「開かれた地域主義」のフォーラムである⁹。

次に、「開かれた」は、自由化の利益を域外国すべてに適用する、すなわち、無差別適用であるということである。APECは「開かれた地域主義」を体現するフォーラムであるが、メンバーの国・地域が自由化を決めると、その恩恵はAPECのメンバーだけではなく、それ以外のすべての国に及ぶ。そもそも地域主義はグローバリズム（globalism）と対照的に、特定地域に集中・限定して施策を実施することである。但し、意図的にせよ、結果的にせよ、域外を排除する要素を持つことから、「域外にも無差別に開かれた地域主義」という表現には確かに自己矛盾の要素はある¹⁰。米国始め北米や南米では、自由化の無差別適用には異論が多く、特に米国は、無差別適用では自由化に参加しない域外国が「ただ乗り」（free ride）するだけだとする見方が多い¹¹。

2-2 東アジアやアジア太平洋の地域統合と「開かれた地域主義」

それでは、東アジアやアジア太平洋の地域統合において「開かれた地域主義」をどう捉えたら良いのであろうか。共通の文化、宗教、歴史的基盤の上に、個々の国のナショナリズムを止揚して統合体を形作ってきたEUと比較して、東アジアの場合、それらが国により異なるばかりか、経済の規模と発展段階、資源賦存状況に大きな差異がある。したがって、「緩やかな」「軽い」地域主義なら別として、東アジアないしアジア太平洋において「強固な」地域主義を作ると説明しても「分かってもらえない」¹² 場合が多いというのは、けだしその通りであろう。

すなわち、「開かれた地域主義」を自由化の域内外無差別適用と定義するのであれば、そのような地域主義は、差異の大きい東アジアやアジア太平洋ではなかなか実現できない、ということになる。そのため、より現実的に、「開かれた地域協力」（open regional cooperation）と言い換えるのが良いとの提案がある¹³。つまりこれは、WTOや世銀、IMF等の多角的機構のルールと整合的に地域協力を推進するという考え方である。貿易面ではWTOのルールに整合的に自由化を実施し、通貨・金融分野ではIMFや世銀のルールと整合的に通貨・金融協力を行うという理解の仕方である。このように捉えれば、APECという触媒が「開かれた地域主義」と合致し、21の国・地域が参

8 1950年、当時の仏外相シューマンが、仏と独の全石炭・鉄鋼生産を共同の最高機関の下に置く、欧州の石炭・鉄鋼生産のプール化構想（シューマン・プラン）を発表し、この構想を基に欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）が生まれた。谷口誠 [2009] p32

9 山澤逸平「環太平洋連帯構想はどれだけ進展したか」p67、渡邊昭夫 [2005]

10 山澤逸平 [1992] p16

11 山澤逸平「環太平洋連帯構想はどれだけ進展したか」p68、渡邊昭夫 [2005]

12 山澤逸平 [1992] p16

13 山澤逸平「環太平洋連帯構想はどれだけ進展したか」p68、渡邊昭夫 [2005]。

加し貿易・投資における相互依存の高いAPECの行動原則をうまく説明できる¹⁴。

なお、GATT24条の「WTOのルールに整合的」とは、WTOの専門委員会である地域貿易協定委員会（CRTA）のコンセンサス方式で審査される地域貿易協定において、GATT24条に基づき、関税その他の制限的通商規則を「実質上全ての貿易」（substantially all trade）について原則10年以内に廃止し、また域外国に対して関税その他の貿易障壁を高めてはならないとするものである。しかしながら、「実質上全ての貿易」の定義が文理上明らかではないため、国によって「実質上全ての貿易」の解釈が異なっているのが実情である。これまでのCRTAにおける審査を見ると、大きな論点であるGATTとの整合性をめぐって、整合的であると主張する地域貿易協定の加盟国と非整合的であるとする非加盟国が対立し、審査報告書ではこの点について両論併記にとどまる場合がほとんどである。このため、CRTAにおいてGATTに整合的であるとして了承のお墨付きがつくケースはまずなく、ほとんどの場合、GATT整合性については玉虫色のまま、協定の運用が続けられている¹⁵。なお、アセアン自由貿易地域（ASEAN Free Trade Area。以下、AFTA）や中国ASEAN自由貿易協定等の途上国間の地域貿易協定は、授權条項によって、関税及び非関税措置の相互削減又は相互撤廃が求められるのみで、GATT24条の「実質上全ての貿易」、「原則10年以内の関税撤廃」といった要件は課されていない。途上国が加盟するAFTAにはGATTのこの厳格な要件が適用されないことから、AFTAは本来のFTAでない。従ってAFTAを貿易・投資の自由化の梃子としているASEANが、東アジアないしアジア太平洋における地域協力や地域統合の中心となるには無理があることを付言しておきたい。

そもそも、東アジアやアジア太平洋の地域はEUのように共有できる価値意識や歴史的な経験が欠如している。そのため経済面での相互依存が政治や安全保障に大きく先行している、という事実を改めて踏まえる必要がある。「閉ざされた」地域主義に基づいて統合を考える場合、どうしても「仲間内」の共同体という意識の醸成が必要条件となってしまうがちであるが、この地域の現状を考えると、その種の共同体意識の醸成は直ぐには不可能である。このような状況を鑑みると、東アジアあるいはアジア太平洋での地域協力や地域統合のあり方を、価値意識の共有や共同体意識の醸成（ゲマインシャフト）ではなく、機能的な側面での相互協力をさらに促進（ゲゼルシャフト）させて進めるのがより現実的である。実際、東アジアでは、域内で企業レベルでの生産と消費のネットワークや相互依存が進んでおり、「その進展の後追的に協力施策が取り上げられて行く、機能的統合ないし実態的統合」¹⁶と言われるゆえんである。すなわち、機能的・実態的な側面から統合が進んでいるという観点から、東アジアないしアジア太平洋地域における地域協力・地域統合と「開かれた地域主義」との親和性を見るべきである。

3. 「開かれた地域主義」に対する日本のスタンス

以上、「開かれた地域主義」の意味と、東アジアないしアジア太平洋の地域協力、地域統合における「開かれた地域主義」の親和性を確認した。続いて、「開かれた地域主義」についての日本の

14 *ibid.* p69

15 上野麻子 [2005]

16 山澤逸平 [1992] p16

考え方を検証する。以下の諸点から、日本は、早い段階から、東アジアないしアジア太平洋における地域協力や地域統合、共同体の構築は「開かれた地域主義」原則に基づくべきことを基本的なスタンスとしてきていることが分かる。

3-1 東アジア拡大コミュニティ構想

日本は、2002年の小泉首相（当時。以下、小泉首相）の「東アジア拡大コミュニティ構想」において、豪州、ニュージーランドを含む拡大した共同体を志向し、米国との連携が不可欠であるという立場を明確にしている。2002年1月に日本にとって初めてのEPAである日本・シンガポール経済連携協定（Japan-Singapore Economic Partnership Agreement：JSEPA）の署名を終えた小泉首相は、その翌日に行ったスピーチで、「ASEAN+3を最大限活用しつつ、機能的協力の積み重ねにより、豪州・ニュージーランドを含む『東アジア拡大コミュニティ』を志向し、その際には米国等との連携が不可欠」と述べ¹⁷、透明性を持つ形で開かれた地域協力を推進する日本の東アジア外交のビジョンを示した。なお、ASEANは、「東アジア拡大コミュニティ構想」が東アジアに豪州とニュージーランドを含め、また米国への開放性を強調したため、当初は同構想に冷淡であったが、2003年12月の日本・ASEAN特別首脳会議（東京）にて、その協力宣言（「日・ASEAN東京宣言」¹⁸）の中で、開かれた「東アジア共同体」の創設に向けた協力の確認を行っている¹⁹。

3-2 外交青書

日本は米国を「基本的価値及び戦略的利益を共有する同盟国」と位置付け、「日米同盟は日本外交の基軸である。現在も東アジア地域の不透明性や不確実性が存在する中、日米安全保障体制を中核とする日米同盟は、日本の平和と安全及びアジア太平洋地域の安定と発展にとって不可欠な役割を果たしている」ことを明確にしている²⁰。さらに、アジア・太平洋での外交の指針を、「日本外交の要である日米同盟を一層強化し、米国を含む諸外国と共にアジア太平洋地域の平和と繁栄を築いていく」こと、及び「2国間外交に加え、共通の課題に対処するため、東アジア首脳会議（EAS）、東南アジア諸国連合（ASEAN）+3、日・ASEAN、日中韓協力といった東アジアにおける地域協力の枠組みや、アジア太平洋経済協力（APEC）、ASEAN地域フォーラム（ARF）、アジア欧州会合（ASEM）といった、域外国が広く参加する枠組みに積極的に関与し、地域協力を推進していく」²¹ことに置いている。この安全保障領域で日米基軸（日米同盟の2国間主義）に価値を置く日本の考え方は、上記の東アジア拡大コミュニティ構想や、下記の「東アジア共同体構築に係る我が国の考え方」等にも現われている。

日米同盟の相手方である米国側も、例えば、米国の対日政策に強い影響力を持つアーミテージ（Richard L. Armitage）元務副長官による第1次アーミテージ・レポートでは、「バードン・シェアリングからパワー・シェアリング」の関係の中で日米同盟強化が謳われており、また、ジョセ

17 外務省「小泉総理大臣の東南アジア諸国訪問」＜http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/aisa02/gs.html>

18 正式名称は「新千年期における躍動的で永続的な日本とASEANのパートナーシップのための東京宣言」。外務省「日・ASEAN特別首脳会議」＜http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean_03/sengen.html>

19 *ibid.*

20 『外交青書2009』「概要」p9

21 *ibid.* p16

フ・ナイ (Joseph S. Nye, Jr.) 元国防次官補とアーミテージが共同執筆した第2次アーミテージ・レポートにおいても、日米安保体制を軸にして、中国、インドと連携を強める一方、中国に対しては「責任ある利害共有国」として北朝鮮やイランに対して影響力を行使するよう求めている²²。

3-3 「東アジア共同体構築に係る我が国の考え方」

外務省の「東アジア共同体構築に係る我が国の考え方」は、機能的アプローチ、普遍的価値の尊重、グローバルなルールの遵守と共に、「開かれた地域主義」(開放性)原則が日本の東アジア地域統合及び共同体構築における「基本的立場」であることを明確に示している(図表1)。

図表1 「東アジア共同体構築に係る我が国の考え方(平成18年11月)」に示された基本的立場

立場①	「開かれた地域主義」の原則に基づく。 <ul style="list-style-type: none"> 東アジアでは、ASEAN・日中韓に加え、豪州・ニュージーランド・インド、さらには米国等が各種機能的協力で重要な役割を果たす。 開放性・透明性・包含性を確保し、これら幅広いパートナーと緊密な協力を確保。
立場②	機能的協力促進が中心(「機能的アプローチ」)。 <ul style="list-style-type: none"> 地域の多様性(経済発展水準・文化・民族・宗教・政治理念・安保政策等)に鑑みれば、EUのような政治的な制度や枠組みの導入は未だ将来的目標。 当面は、広汎な分野で機能的協力(FTA/EPA・金融・国境を越える問題等)を推進することを中心に共同体形成を目指す。
立場③	普遍的価値の尊重、グローバルなルール遵守 <ul style="list-style-type: none"> 民主主義・自由・人権等の普遍的価値、WTO等のグローバルなルールを重視する。

注) 外務省によれば、2005年開催の第1回EASの首脳宣言は、これらの開放性・透明性・包含性や普遍的価値の強化等の「日本の主張のかかなりの部分を反映」したとしている。

資料：外務省 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/pdfs/eas_02.pdf>より作成

3-4 小泉首相と鳩山首相による開かれた東アジア共同体発言

最後は最近の首脳発言に示された「開かれた地域主義」に対する日本のスタンスである。まず小泉首相が、2005年1月の第162回国会の「施政方針演説」において、多様性を含み経済的繁栄を共有する、開かれた「東アジア共同体」の構築に積極的な役割を果たしていく決意を表明している²³。また、鳩山首相は「友愛」に基づく東アジア共同体構想を2009年夏頃より提示しているが²⁴、彼が推進を表明している東アジア共同体は、ASEANに日中韓とインド、豪州、ニュージーランドを含めた「開かれた地域主義」に基づく共同体である。鳩山首相はまた、2009年10月の北京での日中韓首脳会議において、日中韓で、開放性、透明性、包含性という考えの下に3国を核として地域

22 山本武彦「日本の『東アジア共同体外交』と共同体構想」p153～155、毛里和子[2007]

23 「多様性を包み込みながら経済的繁栄を共有する、開かれた『東アジア共同体』の構築に積極的な役割を果たしていきます」首相官邸「第162回国会における小泉内閣総理大臣施政方針演説 平成17年1月21日」<<http://www.kantei.go.jp/jp/koizumispeech/2005/01/21sisei.html>>

24 鳩山由紀夫[2009]

協力を進め、その先に東アジア共同体を構想していく旨を述べている²⁵。さらに、同月下旬に開催された第12回ASEAN+3首脳会議及び第4回EAS等の一連の会議において、開放性、透明性、包含性、機能的協力という原則に基づいて、長期的な東アジア共同体構築に向けた議論を改めて活性化させるとの提案を行い、参加国から賛同を得ている。日本国内においても、2009年10月の第173回国会における「施政方針演説」で鳩山首相は、「貿易や経済連携、経済協力や環境などの分野に加えて、...(中略)...、他の地域に開かれた、透明性の高い協力体としての東アジア共同体構想を推進して参りたい」と述べている²⁶。

4. 「開かれた」地域統合の原型

上で、「開かれた地域主義」は1986年の第5回PECCバンクーバー会議の宣言文において正式に謳われ、それがAPECに引き継がれていると記した。また、日本は、東アジアないしアジア太平洋における地域協力や地域統合、共同体の構築は「開かれた地域主義」原則に基づくべきことを基本的なスタンスとしていること、そしてそれがどのような場で現れているかを具体的に確認した。以下では、PECCで謳われた「開かれた地域主義」の基になり、「開かれた」地域統合の原型とも言われる、1970年代後半に日本が打ち出した環太平洋連帯構想について検証する。

4-1 環太平洋連帯構想とは

環太平洋連帯構想は1978年に大平首相が打ち出した構想である。大平首相は、1979年1月の国会における首相就任後の最初の施政方針演説において、「太平洋諸国との相互依存関係、...(中略)...、友好協力関係を一層揺るぎないものにするよう努力を重ねる方針であります」と語っている²⁷。ここに日本が主張する「開かれた地域主義」と「開かれた」地域統合の原型がある²⁸。環太平洋連帯構想は、東西関係のデタントを受けて、日本が東南アジアでの自主外交路線の維持と西側諸国との連携強化の両方を包摂・推進し、同時にアジア太平洋地域各国との相互依存関係を重視するものであった。同構想の基になっていたのは、その頃に導入された日本の「総合安全保障」政策である。同政策により、日本は、経済面やエネルギー、食糧等に関する対外経済協力を、広い意味での安全を確保するという「総合安全保障」と位置付け、同政策の下で西側諸国への貢献を示そうとした²⁹。「総合安全保障」は、国の安全保障が、軍事的な防衛に限らず、経済問題、貿易の中断から自然災害といった広範囲に及ぶことから、防衛の準備態勢を整えると共に、エネルギーや食糧の供給も確保する、あるいは地震対策を充実するといったように、安全保障を幅広く定義・解釈した新しい安全保障観であった³⁰。

25 外務省「第2回日中韓サミット」<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/jck_sum_gai.html>

26 首相官邸「第173回国会における鳩山内閣総理大臣所信表明演説 平成21年10月26日」<<http://www.kantei.go.jp/jp/hatoyama/statement/200910/26syosin.html>>

27 長富祐一郎「環太平洋連帯構想の提唱」p34、渡邊昭夫[2005]

28 なお、環太平洋連帯構想の萌芽は、遡ること池田内閣当時の東南アジア開発閣僚会議構想にも見て取れる、との指摘もある。山本武彦「日本の『東アジア共同体外交』と共同体構想」p148、毛里和子[2007]。東南アジア開発閣僚会議構想は日本とASEAN主要国との財務相、外相の閣僚会議で、戦後日本が初めて主催した大規模な国際会議である。第1回会議は1966年4月に東京で開催。

当時、ASEANや中国、韓国には先進国主導で地域構想が進められることへの抵抗感があり、また日本に対しても第2次大戦時の大東亜共栄圏の残像があったため、環太平洋連帯構想は、日本が突出せず、「豪州やニュージーランドで提唱し、アジアをやんわりと包み込んで、学者・民間・政府の三位一体で促進するのがよい」との結論が出され³¹、1970年代よりアジア太平洋地域において多くの利害を共有していた豪州と協力して進められることとなった。これは、1960年代に入って、日豪間で経済的相互依存の深化や人的交流の活発化による相互理解が進んでいたことに加え、豪州が日本を米中ソの勢力均衡における新しいバランサー (balancer) と看做すようになっていたため、1976年には日豪友好協力条約を締結し、1970年代末には日本がこの環太平洋連帯構想を豪州と共に推進するパートナーの関係を築くまでになっていたからである。

大平首相の呼び掛けは、各国政府関係者の間にアジア太平洋の経済協力と地域統合への関心を広め、日本国内にあっては、既に発足していた民間経済人によるフォーラムである太平洋経済委員会 (Pacific Basin Economic Council。以下、PBEC) と経済学者による太平洋貿易開発会議 (Pacific Trade and Development Conference。以下、PAFTAD) だけの議論から、政治家、外交官、ジャーナリスト、国際関係論の学者にまで間口を広げたフォーラムを組成する機運が盛り上がった³²。そして、後述するように、この環太平洋連帯構想を発展させるために、大平首相の下で「環太平洋連帯構想研究グループ」が組織され、同グループにより報告書も作成された。

4-2 環太平洋共同体セミナーからPECC、APECに引き継がれた「開かれた地域主義」

環太平洋連帯構想を発表した大平首相は、PAFTAD創設メンバーの1人であった大来佐武郎外相 (当時) と共に豪州及びニュージーランドを訪れ、環太平洋連帯構想研究グループの中間報告書を豪フレーザー首相 (当時) とその顧問ジョン・クロフォード豪国立大学総長 (当時。大来氏と同様にPAFTAD創設メンバー) に提示、その結果、太平洋協力構想の推進について意向や意見が一致して、「環太平洋連帯に関するキャンベラ・セミナー」 (環太平洋共同体セミナー) を、関係11カ国 (日本、米国、カナダ、豪州、ニュージーランド、韓国、ASEAN 5カ国 [インドネシア、タイ、シンガポール、マレーシア、フィリピン]) に太平洋島嶼 (とうしょ) 国を加えた12カ国の官・財・学と、PAFTAD、PBECが参加してキャンベラで開催した。

同セミナーでは、①共同体の形成を促す要因、②実施しうる具体的な協力の分野、③参加国とその望ましい協力の形式、④今後とるべき具体的ステップ、が議論された³³。セミナーは、2回目の会合 (1982年バンコク) から定期的に開催されることとなり、同セミナーが発展的にPECCへと改

29 「総合安全保障とは『国際的脅威に起因し、わが国の存立基盤に重大な影響を与え、あるいは与えるおそれのある多種多様な脅威に対し、外交、国防、経済等の諸施策を総合することによって、その発生を未然に防止し、あるいは現に発生した場合にこれに適切に対処することにより、わが国の国家としての存立を維持し、また社会的な大混乱を防止すること』と定義されている。わが国としては、わが国の安全と存立、国民生活の安定と繁栄を確保していくために、今後とも国の総力を結集して、総合安全保障の確保に努めていかなければならない」『外交青書－わが外交の近況－ (1981年)』第2章「わが外交の基本」 <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1981/s56-contents.htm#index>>

30 1980年12月には内閣に「総合安全保障関係閣僚会議」が設置された。

31 長富祐一郎「環太平洋連帯構想の提唱」p31、渡邊昭夫 [2005]

32 山澤逸平 [1992] p4

33 菊池努 [1995] p128

組・創設された。すなわち、環太平洋連帯構想に基づいて開催された環太平洋共同体セミナーがPECC発足の起源となった³⁴（後に環太平洋共同体セミナーが第1回PECC会議と看做された）。PECCがその後、「開かれた地域主義」に基づく政府間のフォーラムであるAPECを発足させるきっかけになったことから、日本発のアジア太平洋地域主義のベースである環太平洋連帯構想の「開かれた地域主義」が、環太平洋共同体セミナーからPECC、APECに引き継がれて今日に至っているのである。

4-3 「開かれた地域主義」とPECC

(1) 産・官・学が個人の資格で参加

ここで、環太平洋共同体セミナーが発展的に改組されて発足したPECCについて少し触れておきたい。PECCでは政府関係者（官）もアジア太平洋地域協力の枠組みに参加することとなったが、政府代表であっても、産・学と同様に、個人の資格での参加である。すなわち、PECCは、産・官・学のいずれもが個人の資格で参加し、アジア太平洋の地域協力を推進すべく諸活動を展開する非政府のフォーラムである。非政府組織としては、APECに対する唯一の公式「オブザーバー」であり、政府間組織であるAPECの要請により、情報、分析、提案を研究成果として提出することでAPECと有機的に連携している。

図表2 PECC参加国・地域

PECC（1980年発足、産・官・学から個人の資格で参加）
<参加国・地域>豪州、ブルネイ、カナダ、チリ、中国、香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、メキシコ、モンゴル、ニュージーランド、太平洋島嶼国、ペルー、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ、米国、コロンビア、エクアドル、ベトナム（23カ国・地域） <準参加国>フランス（南太平洋地域） <組織参加>PAFTAD、PBEC

資料：外務省<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/pecc/gaiyo.html>>及び日本国際問題研究所<http://www.jiia.or.jp/pecc/index_a.php>より作成

PECCの第5回会議となる1986年のバンクーバー会議で、中国が台湾、香港と共に（いわゆる3-China）が参加し、PECC参加国・地域は15となった。その後、メキシコとチリも参加して、現在のAPEC参加国をほぼ網羅する形となった。なお、1986年時点の中国は、「80年代初めに環太平洋連帯構想を勉強のチャンスとして活用したものの、文革という『鎖国』の後の『改革・開放』に没頭した時期であり、当時の中国はアジア全体の未来を考える余力も知識もなかった」³⁵とされ、PECCに参加はしたものの積極的な活動をしていない。

34 外務省「PECCの概要」<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/pecc/gaiyo.html>>

35 朱建栄〔2005〕

(2) 太平洋協力の気運の高まり

そもそも太平洋協力の構想は、第2次世界大戦以前より、関係各国の民間レベルの運動として継続的に展開されてきたが、戦後、欧州における経済統合の動きに触発され、構想の具体化が進められてきたものである。1965年に小島清（一橋大学教授、当時）は「太平洋自由貿易地域構想」を提唱したが、これが環太平洋協力や環太平洋連携の動きに理論的根拠を与えた。太平洋自由貿易地域構想は、太平洋地域にある先進5カ国（日本、米国、カナダ、豪州、ニュージーランド）を中心に、太平洋で自由貿易地域を作り、域内の関税をゼロに持っていこうとするものであり、小島のこの構想は、日・米・豪の経済学者を中心にPAFTADが1968年に発足するきっかけを作った。また、これと軌を一にして、日本の財界においても太平洋地域への関心が高まり、日本商工会議所の永野重雄（会頭、当時）が中心となり、先進5カ国の民間経済人でPBECを設立させることとなった。

このように、初期における太平洋協力の展開ではいずれも日本が大きな役割を果たしたが、当初は主に経済学者（PAFTAD）、民間経済人（PBEC）を中心とした活動に留まった。そして、その後の日本経済の発展とアジアにおけるNIEsの台頭は、太平洋圏における経済交流を活発化させ、同地域の重要性を飛躍的に増大させた。こうした中で、太平洋地域に対する関心は一層強まり、国家レベルの太平洋協力の気運が高まって行った。

このように中で打ち出されたのが、大平首相による環太平洋連帯構想であり、その研究組織の環太平洋連帯構想研究グループである。環太平洋連帯構想は、世界で最もダイナミックに成長・発展を遂げている国・地域を包含する太平洋圏の将来性に着目し、政治・経済、文化の各方面において著しい多様性を持ったこの地域が、協力関係、相互依存関係を強めることで、単にこの地域のみならず、世界経済全体の発展に貢献することを目指したものである。環太平洋連帯構想の特色は図表3に示す3点であるが、ここに、東アジアないしアジア太平洋における地域協力や地域統合の重要な要素である「開かれた地域主義」の原型を見ることが出来る。

図表3 環太平洋連帯構想の特色

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">① 排他的地域主義をとらない。② 自由で開かれた相互依存関係を維持する。③ 現存する2国間、あるいは多国間関係と矛盾せず、相互補完関係をなす。 |
|---|

資料：日本国際問題研究所<http://www.jiia.or.jp/pecc/index_a.php>より作成

(3) PECCの展開

1960年代から70年代にかけての日本及びアジアNIEsの経済発展が、太平洋地域における経済交流の活発化、相互依存関係の深化を生むと同時に、様々な問題を顕在化させ、それらが太平洋諸国家間における協力の気運を盛り上がらせたのは上に書いた通りであるが、協力活動の具体化は必ずしも平坦な道のりではなく、様々な紆余曲折があった。日本が提唱した太平洋の先進諸国を中心とする活動に対して、東南アジアのASEAN諸国に警戒心が生まれた。また、一部の国からこの種の活動が反共ブロックの形成ではないかという非難の声も上がった。一方、このような状況にも拘わ

らず、太平洋協力活動はその後、徐々にではあるが着実な発展を遂げていくことになる。また、米国の対太平洋貿易が対大西洋貿易を上回るという画期的な事態が生ずるに至り、「太平洋の時代」という認識が太平洋への期待とともに一層強まり、APECの発足へと繋がるのである。

1980年の発足当時のPECC参加国は日、豪、ニュージーランド、米、韓国、ASEAN 5カ国の10カ国で、中国3カ国・地域（中国・台湾・香港）は第5回会議の1986年から加わった点は上述した通りである。第8回会議にはメキシコ、ペルー、チリが、また第9回会議にはロシアが参加し、現在の23カ国・地域の構成となった。メンバーは上述のように参加国・地域の産・官・学の個人で構成され、1年半（後に2年）置きに参加国が持ち回りでPECC会議を主催し、地域経済協力の課題について議論し、宣言を出す。PBECメンバーの民間経済人、PAFTADメンバーの民間経済学者が同時にPECCのメンバーを兼ねていることも多く、その意味で、両組織がPECCの土台となっているとも言える。

1989年発足のAPECが政府組織のアジア太平洋協力フォーラムで、政府間の貿易・投資の自由化、同円滑化、経済技術協力を推進する場であるのに対し、PECCは非政府組織であり、その特徴を活かしながら、現在に至るまでAPECと積極的に協働し、APECに対し調査報告書の提示や提言等を行なっている³⁶。APECが非拘束原則を旨としているのと同様、またPECCについては個人の資格での参加であることから尚更、その宣言や提言が参加国・地域を拘束したり強制したりすることはない。

図表4 PECC会議の開催（APEC発足まで）

第1回：1980年 キャンベラ	「環太平洋連帯に関するキャンベラ・セミナー」が第1回PECC会議に位置付けられた。産・官・学の3者がそれぞれ個人の資格で参加
第2回：1982年 バンコク	12のメンバー及びOECD、ESCAP等の国際機関からオブザーバー約60名が参加
第3回：1983年 バリ	メンバー及びPAFTAD、PBEC、ASEAN等のフォーラム・機関から約60名及び非メンバーとその他の組織から約50名のオブザーバーが参加
第4回：1985年 ソウル	メンバーが13（日、米、加、豪、ニュージーランド、韓国、ASEAN加盟6カ国の計12カ国と太平洋島嶼国）となり、非メンバー、国際組織等からのオブザーバーも含め、約200名が参加し、飛躍的に規模が拡大
第5回：1986年 バンクーバー	中国、台湾（Chinese Taipei名義）、香港が同時参加。参加者は総勢160名
第6回：1988年 大阪	PECC活動の提唱国の日本で初めて開催されたこともあり、PECC参加の15カ国・地域、2つの国際機関の代表の他、16カ国、6国際機関からもオブザーバーが参加し、参加者総数は約860名と過去最大の規模
第7回：1989年 オークランド	PECC参加の15カ国・地域、2国際機関の他、非メンバーの13カ国、5国際機関からのゲストも含め、総勢364名が参加。キャンベラで開催された第1回APEC閣僚会議の直後でもあり、PECCとAPECとの関係が注目された。PECCの協力を求めるAPECのメッセージに応じ、PECCの独立性を保持しつつ、PECCの研究成果をAPECに提供することにより、政策決定に資するべきとの合意がなされた。

資料：日本国際問題研究所<http://www.jiia.or.jp/pecc/index_a.php>に基づき作成

なお、日本の省庁は、アジア太平洋の地域協力について通商産業省（当時）が東京商工会議所との関連で太平洋域内諸国・地域の経済人の集まりであるPBECに注力していた。一方の外務省は当初はアジア太平洋の地域協力にさほど熱意を示さなかったが、その後のAPECの進展の中で、通産省との確執もあって、外務省としても急転してPECCへの本格的取組みを行うようになった³⁷。

図表5 APEC発足までのクロノロジー

年	事 項
1967年	ASEAN（東南アジア諸国連合）発足
1967年	PBEC（太平洋経済委員会）発足
1968年	PAFTAD（太平洋貿易開発会議）発足
1978年	大平首相が環太平洋連帯構想を発表
1980年	環太平洋連帯に関するキャンベラ・セミナー開催 PECC発足（第1回PECC会議）
1989年	APEC発足（第1回キャンベラ閣僚会議）

4-4 「開かれた地域主義」と環太平洋連帯構想

(1) 環太平洋の経済・社会・文化の「緩やか」で「開かれた」連帯

環太平洋連帯構想に戻り、「開かれた地域主義」との関係について今少し詳しく論を進めたい。環太平洋共同体セミナー開催直前の1980年1月、大平首相はメルボルンでの「太平洋時代の創造的協力関係」と題する英語のスピーチにおいて、「環太平洋諸国の連帯は、決して排他的なブロックの形成を目指すものではありません。太平洋諸国のためばかりでなく、人類社会全体の福祉と繁栄を最大限に引き出すことこそ、その最終的な願いなのであります」³⁸と述べている。またスピーチ後の記者会見で、大平首相は「『環太平洋連帯構想』は政治・軍事の分野ではなく、文化・経済面での協力を中心に『ゆるやかな連帯』、『開かれた連帯』としたい」と述べて³⁹、この環太平洋連帯構想が排他的でなく、「緩やか」で「開かれた」協力関係であることを明らかにしている⁴⁰。

以上から分かるように、環太平洋連帯構想は、経済に限らず、南北間対話や社会・文化交流等での相互理解の側面を重視した点で包括性が高く、現在の東アジアやアジア太平洋での地域統合や共同体の構想に通ずるものである。同じ1980年1月のオークランドでの「太平洋時代の創造的協力関係」と題するスピーチにおいても、大平首相は「これらの成果の積み重ねにより、貿易・経済関係のみならず、双方の人的交流・文化交流等の広い分野での関係は、80年代にますます拡大す

37 長富祐一郎「環太平洋連帯構想の提唱」p43、渡邊昭夫〔2005〕

38 『外交青書－我が外交の近況－（1980年）』資料編。「大平総理大臣のメルボルンにおける演説（1980年1月17日）、メルボルン」＜<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1980/s55-shiryoku-10209.htm>＞

39 長富祐一郎「環太平洋連帯構想の提唱」p35、渡邊昭夫〔2005〕

40 なお、記者会見での質問に答えて大平は、「中国やソ連が参加を希望するなら、それを排除するものではない」と述べているが、当時としては大胆な発言であった。長富祐一郎*ibid.*

ることを信じて止みません」と述べている⁴¹。なお、1960年代後半に日本は、前述の、経済学者による PAFTAD⁴² や同種の太平洋貿易開発機構（Organization for Pacific Trade and Development: OPTAD）等の構想を進めたが、その段階では主に経済開発や経済の相互依存関係を中心とする構想であった。

(2) 環太平洋連帯研究グループ報告書

上述の「学者・民間・政府の三位一体で促進するのがよい」という点に関しては、大平首相の委嘱により、1979年3月に大来佐三郎が議長に就任し（後に、名古屋大学教授だった飯田経夫が議長を引き継いだ）、産・官・学から合わせて24名の有識者による環太平洋連帯研究グループ⁴³が発足した。同グループは、1980年5月、大平首相宛に「環太平洋連帯の構想」と題する報告書を提出している⁴⁴。同報告書から、環太平洋連帯構想が、経済、社会、文化、交通、通信、科学技術等の、関係諸国が共通に関心を有する問題についての相互理解の増進と、協調的解決の方法を探るための協議の機構を構想していたことが分かる。そして、報告書では「開かれた相互依存関係の形成を目指す」や、「文化や言語の独自性、社会制度や慣習の多様性を相互に理解し尊重する自由で開かれた連帯」等の表現を使いながら、同構想が「開かれた地域主義」に基礎を置くものであることを強調している⁴⁵。

(3) 環太平洋連帯構想の「開かれた地域主義」を後継するAPEC

環太平洋連帯構想で次に重要なことは、それが東アジアに限定されたものではなく、西太平洋（大洋州）の豪州やニュージーランド、そして東太平洋の米国その他の西半球諸国（環太平洋諸国と当初は呼ばれていた）をも包摂する構想であったという点である。これは、他の地域を排除するという意図とは反対に、地域的に開かれたアプローチをとることによって得られる利点を期待したものである。1978年の大平首相の環太平洋連帯構想そのものは日の目を見なかったが、この「開かれた地域主義」は、1989年発足のAPECに確実に引き継がれて行った。参加国に照らしても、環太平洋連帯構想の想定参加国（日本、韓国、ASEAN [当時5カ国]、豪州、ニュージーランド、米国等の12カ国）はいずれもAPEC発足時の主要参加メンバーとなった。その意味でAPECは環太平洋連帯構想と「開かれた地域主義」を正統に引き継いだ政府間フォーラムである。

5. APECとFTAAP

アジア太平洋の21の国・地域が参加し「開かれた地域主義」を継承するそのAPECに現在、再び注目が集まっている。2010年のAPECは日本を議長国として貿易やエネルギー、観光、財務等の様々な閣僚レベルの会議を重ね、11月には横浜でAPEC首脳会議を開催し、APECの21の国・地域

41 『外交青書－我が外交の近況－（1980年）』資料編。「大平総理大臣のオークランドにおける演説（1980年1月18日、オークランド）」＜<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1980/s55-shiryu-10210.htm>>

42 第1回PAFTAD会議は1968年に東京にて開催

43 正式名称は「大平政策研究会・環太平洋連帯研究グループ」

44 「環太平洋連帯の構想」環太平洋連帯研究グループ（1980年）（大平総理の政策研究会報告書〈4〉）、内閣官房

45 *ibid.*

を包摂するアジア太平洋地域の自由貿易圏であるFTAAPの推進を改めて確認した。横浜首脳会議ではAPEC「横浜ビジョン～ボゴール、そしてボゴールを超えて」(The Yokohama Vision-Bogor and Beyond)の採択を行ったが、同ビジョンにてAPECは、「堅実な共同体」(economically-integrated community: より強固で深化した地域経済統合を促進する共同体)、「強い共同体」(robust community: より質の高い成長を実現する共同体)、「安全な共同体」(secure community: より安全な経済環境を提供する共同体)の3つの共同体の要素を持った「APEC共同体」(APEC Community)の実現を目指すことを決定している⁴⁶。

この横浜ビジョンで、「APECの地域経済統合の課題を進展させるための主要な手段であるFTAAPの実現に向けて具体的な手段をとる。FTAAPは、中でもASEAN+3、ASEAN+6及びTPP協定といった現在進行している地域的な取組を基礎として更に発展させることにより、包括的な自由貿易協定として追求されるべき」⁴⁷と述べられているように、APEC共同体の実現の手段となるものがFTAAPである。東南アジア10カ国のASEANに日中韓が参加するASEAN+3や、そこに豪州、ニュージーランド、インドの3カ国が加わったEAS(ASEAN+6)、TPP等の枠組みを基礎にFTAAPを発展させる、としているのである。

FTAAPはアジア太平洋を包摂する広域の自由貿易圏協定であることから、その実現のためにはどこかの段階でAPEC参加国・地域は関税撤廃等の拘束的な措置を検討することが求められるであろう。そのため、APECが1989年の設立以来貫いてきた「非拘束」(non-binding)の原則が将来的に崩れる可能性も出て来る。またAPECの中には拘束性を嫌い、FTAAPに慎重な対応を示す参加国・地域も既に存在することから⁴⁸、全会一致が原則のAPECでFTAAP実現の協議がどのように進捗するかどうかは現時点で予測が付かない。参加国・地域の一部でFTAAPの実現の前にまず、一部の可能なメンバーでより高いレベルの自由貿易圏を進めようとの動きが出て来ているのはそのような背景によるものである。これが、ブルネイ、チリ、ニュージーランド、シンガポールの4カ国のいわゆる「P4」(Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement: 環太平洋戦略経済連携協定。2006年6月批准)であり、そこに米国、豪州、ペルー、マレーシア、ベトナムの5カ国が参加に向けて交渉中のTPPである。

2011年のAPECは米国が議長国であり、同年11月にはハワイで首脳会議が開かれる。TPPを強力に推進する米国は首脳会議までにTPPの枠組み交渉を妥結させたいとしており、「開かれた地域主義」を1970年代後半にいち早く提唱し、現時点もそのスタンスを取っている日本のTPPへの取組み姿勢が問われている。

46 外務省「首脳宣言『横浜ビジョン～ボゴール、そしてボゴールを超えて』」

http://www.mofa.go.jp/policy/economy/apec/2010/docs/aelmdeclaration2010_e.pdf

47 “We will take concrete steps toward realization of a Free Trade Area of the Asia-Pacific (FTAAP), which is a major instrument to further APEC's regional economic integration agenda. An FTAAP should be pursued as a comprehensive free trade agreement by developing and building on ongoing regional undertakings, such as ASEAN+3, ASEAN+6, and the Trans-Pacific Partnership, among others.” *ibid*.

48 中国はFTAAPに慎重なスタンスだと言われている。

6. おわりに

本論ではまず、「開かれた地域主義」原則についてその内容を明らかにし、続いて、同原則に対する日本のスタンスを考察した。加えて、「開かれた」地域統合の原型となった日本の環太平洋連帯構想につき検証し、PECCを引継ぎ1989年に発足したAPECが日本発の環太平洋連帯構想に現れた「開かれた地域主義」の正当な後継フォーラムであることを論証した。

検証と論証の結果は以下の通りである。まず、『「開かれた地域主義」原則』で、1989年発足のAPECは「参加自由」ではないが「開かれた地域主義」を体現するフォーラムであること、そして、機能的・実態的な側面から統合が進んでいる点で、東アジアないしアジア太平洋地域における地域協力、地域統合は「開かれた地域主義」と親和性があることを確認した。

続いて「「開かれた地域主義」に対する日本のスタンス」では、日本は早い段階から、東アジアないしアジア太平洋における地域協力や地域統合、共同体の構築は「開かれた地域主義」原則に基づくべきことを基本的なスタンスとしてきたことを検証した。

さらに、PECCで謳われた「開かれた地域主義」の基になり「開かれた」地域統合の原型となったとされる、1978年に日本が打ち出した環太平洋連帯構想について詳しく検証した。その結果、環太平洋連帯構想に基づいて開催された環太平洋共同体セミナーがPECC発足の起源となり、PECCがその後、「開かれた地域主義」に基づく政府間フォーラムであるAPECを発足させるきっかけになったことから、日本のアジア太平洋地域主義のベースである環太平洋連帯構想における「開かれた地域主義」が、APECに引き継がれて今日に至っていることを明らかにした。また環太平洋連帯構想は、経済に限らず、南北間対話や社会・文化交流等での相互理解の側面を重視した点で包括性が高く、現在議論されている東アジアやアジア太平洋での地域統合や共同体の構想に通ずるものであること、さらに、環太平洋連帯構想が、東アジアに限定されたものではなく、西太平洋の豪州やニュージーランド、そして東太平洋の米国その他の西半球諸国をも広く包摂する構想であり、同構想自体は実現することはなかったが、「開かれた地域主義」は、1989年発足のAPECに確実に引き継がれて行ったことを論証した。

本稿で述べたように、APECは、2010年11月に日本を議長国とするAPEC横浜会議を開催し、APECの21の参加国・地域を包摂するアジア太平洋地域自由貿易圏であるFTAAPの推進を改めて確認した。FTAAP実現の前段階に位置付けられるものとして、現在、FTAAP参加国の中核になると目されている9カ国によりTPPの交渉が行われているが、日本ではTPPの農業問題にのみ焦点が当たって、そこへの参加が政局化されているように思われる。本稿で見てきたように、1970年代後半にいち早く「開かれた地域主義」の環太平洋連帯構想を打ち出したのが日本であり、日本発の「開かれた地域主義」がPECCを経てAPECに引き継がれていることを考えれば、日本はTPPへの参加を早急に決断し、TPP参加国をコアとするアジア太平洋での「開かれた」地域統合であるAPECのFTAAPに早期に足軸を移して、その実現を主導すべきである。

【参考文献】

<書籍・論文>

・上野麻子 [2005] 「特恵的貿易取極による無差別原則の浸食—サザランドレポートの警鐘—」 産業経済研究所、

2005年 <http://www.rieti.go.jp/jp/columns/a01_0163.html>

- ・ 朱建榮 [2005]「中国にとっての『東アジア共同体』」2005年4月15日 <<http://jrzhz.exblog.jp/219951>>
- ・ 菊池努 [1995]『APEC：アジア太平洋新秩序の模索』日本国際問題研究所、1995年
- ・ 谷口誠 [2009]「東アジア共同体にこそ可能性がある」『世界』2009年4月号（別冊）
- ・ 長富祐一郎「環太平洋連帯構想の提唱」、渡邊昭夫 [2005]
- ・ 鳩山由紀夫 [2009]「私の政治哲学～祖父に学んだ『友愛』の旗印」『Voice』2009年9月号
- ・ 星野三喜夫 [2011]『「開かれた地域主義」とアジア太平洋の地域協力と地域統合』パレード、2011年
- ・ 毛里和子 [2007]（編集代表）『東アジア共同体構築1－新たな地域形成』岩波書店、2007年
- ・ 山澤逸平 [1992]「太平洋経済協力の原理と実績」『フィナンシャル・レビュー』March 1992、大蔵省財政金融研究所、1992年3月
- ・ 山澤逸平「環太平洋連帯構想はどれだけ進展したか」、渡邊昭夫 [2005]
- ・ 山下英次 [2009]「FTAは地域統合の本筋ではない」『百家争鳴』、東アジア共同体評議会、2009年8月30日
- ・ 山本武彦「日本の『東アジア共同体外交』と共同体構想」、毛里和子 [2007]
- ・ 渡邊昭夫 [2005]（編著）『アジア太平洋連帯構想』NTT出版、2005年
- ・ 渡邊昭夫「21世紀のアジア太平洋と日米中関係」、渡邊昭夫 [2005]

<ウェブ>

- ・ 外務省「アジア太平洋経済協力（APEC）他」
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/apec_o.html>
- ・ 外務省「小泉総理大臣の東南アジア諸国訪問」
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/aisa02/gs.html>
- ・ 外務省「日・ASEAN特別首脳会議」
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean_03/sengen.html>
- ・ 外務省「第2回日中韓サミット」 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/jck_sum_gai.html>
- ・ 外務省「PECCの概要」 <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/pecc/gaiyo.html>>
- ・ 外務省「大平総理大臣のメルボルンにおける演説（1980年1月17日）、メルボルン」
<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1980/s55-shiryuu-10209.htm>>
- ・ 外務省「大平総理大臣のオークランドにおける演説（1980年1月18日、オークランド）」
<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1980/s55-shiryuu-10210.htm>>
- ・ 外務省「『首脳宣言』『横浜ビジョン～ボゴール、そしてボゴールを超えて』」
<http://www.mofa.go.jp/policy/economy/apec/2010/docs/aelmdeclaration2010_e.pdf>
- ・ 首相官邸「第162回国会における小泉内閣総理大臣施政方針演説 平成17年1月21日」
<<http://www.kantei.go.jp/jp/koizumispeech/2005/01/21sisei.html>>
- ・ 首相官邸「第173回国会における鳩山内閣総理大臣所信表明演説 平成21年10月26日」
<<http://www.kantei.go.jp/jp/hatoyama/statement/200910/26syosin.html>>
- ・ 日本国際問題研究所 <http://www.jiia.or.jp/pecc/index_a.php>

<報告書>

- ・ 「環太平洋連帯の構想—環太平洋連帯研究グループ（1980年）（大平総理の政策研究会報告書〈4〉）」、内閣官房

<青書>

- ・ 『外交青書1980』
- ・ 『外交青書1981』
- ・ 『外交青書2009』

“Open Regionalism” and Pacific Basin Community Concept

Mikio HOSHINO

2011年6月

新潟産業大学経済学部紀要 第39号別刷

BULLETIN OF NIIGATA SANGYO UNIVERSITY
FACULTY OF ECONOMICS

No.39 June 2011